

## 根室市議会

### 9月定例会月議会 一般質問

2016年9月13日から2016年根室市議会9月定例会月議会がはじまりました。

日本共産党根室市議団の3名の一般質問について、一部要約してご紹介します。

\*\*\*\*\*

#### 【鈴木 一彦 議員】

Q)保育所の適正配置計画(案)が示された。へき地保育所の通年化など子育て支援と住民ニーズにあった施策もあるが、ほうりん保育所の廃止も提案されている。少子化時代にふさわしく少人数で保育士の目が届きやすいコンパクトな保育所に建て替える選択肢があってもよいのではないかと。市長)保育所適正配置計画(案)は、入所入園状況と今後の未就学児童数の推移を分析、民間施設との連携などを総合的に検討、児童の安全面を考慮し、ほうりん保育所の整備を見送り、廃止の方針とした。

Q)子どもの貧困の実態調査を2015年に沖縄県が行っている。こうした例を参考に根室市も取り組みを。実態調査が早いほど対策を立てるのも早くなり子どもの貧困ストップにつながる。出来るだけ早急に調査を開始する必要がある。

市長)子どもの貧困対策をすすめるには実態を適切に把握し、必要な支援に繋げることが重要。北海道の調査を参考に、地域に即した手法などを研究し取り組みたい。

Q)熊本地震では耐震工事を実施した学校で天井の一部落下など損傷が多数見つかった。子どもたちの安全を最優先に、既定の耐震工事と非構造部材を含めた優先順位の見直しも必要ではないか。教育長)文科省の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を活用し、早期に点検を実施し、状況の把握に努める。

Q)8月の記録的な大雨で、学校の一部のグラウンドで雨水が地面を削り、溜まった水が引かず、体育やクラブ活動に影響している。子どもたちの授業や課外活動への影響を最小限にとどめる措置をとるべき。教育長)耐震化を優先してきたため、単独のグラウンド整備は平成13年以降は実施できていない。今年度は厚床中学校・落石中学校の整備事業の補助を国に申請したが不採択だった。引き続き計画的なグラウンド整備に努め、学校の要望に応じて、砂の補充や整地等行い影響を最小限に留めるよう心掛ける。



#### 【橋本 竜一 議員】

Q)市内企業が技術・商品開発や経営などの分野で大学・研究機関等との接点を築いていくよう、市が橋渡し役として様々な大学等とのチャンネルを保ちながら、新たな産学官連携の「種」を見つけるような取り組みが必要。市長)企業が求める研究開発メニューの把握に努め、経済の活性化に向けた産学官の一層の連携強化に努める。金融機関を加えた産学官金連携を強固なものとし、産業振興にむけた取り組みをすすめる。

Q)地域医療構想で急性期ベッドの削減と回復期への転換が求められる。市立根室病院としての取り組みは？

市長)市立病院が地域において担う役割を踏まえ、院内プロジェクトで「地域包括ケア病床」の導入に一定の結論を得た。

Q)今年度中に新公立病院改革プランの策定が求められている。国の意図は別にしても、このプラン策定にあたっては、病院の機能と地域において担う役割について、あらためて市民的な理解を深める、地域医療を守るための意識醸成の契機とすべき。市長)新・改革プランの策定・実行にあたっては市立病院が担っていく役割について位置付けるとともに、市民の理解を深めるよう努めていく。

Q)在宅医療・介護の連携推進について、具体的に組織して動かすには、特に医療機関の役割・取り組みが重要。中心的役割を担う担当をそれぞれ早い段階から決めていく必要がある。市長)地域包括ケアシステムでは、在宅医療・介護の連携や認知症施策の推進などは医療を主要な構成要素としており、担う役割は非常に重要。地域ケア会議において、それぞれの担う役割の明確化を図りながら進めていく。

#### 【神 忠志 議員】

Q)公海サンマ、サバ・イワシ漁、OIA海域での試験操業等が実施されたが、その現状認識とそれぞれの漁業の評価は？市長)試験操業の実施により乗組員の雇用が継続確保できた点は安堵したが、採算面や地域への経済効果の面で多くの課題を残した。

Q)代替漁業の事業評価をふまえ、課題解決に向けた対策と道や国への改善策をどう要請するのか？市長)経営として成り立つ漁業形態を模索し、地域経済にも資する漁業・漁法として

確立する必要があるため、一定程度の時間を要する。今後の要請活動として、サケマス流し網禁止対策としての効果が発揮されたのかという視点に立ち、地元として課題を具体的に提示し、中長期的な対策を国・道に対し強く求める。

Q)水産加工業界から何としても魚を水揚げしてほしいという切実な声が上がっている。移入・輸入の原魚の確保の課題をどうするのか？市長)根室水産協会から各種補助事業の継続と補助率の嵩上げ、「輸入サケマス原料の安定供給」等の要望が寄せられている。その内容を精査し、国・道に要請していく。

Q)新たな水産資源の地元での漁獲など漁業振興対策の方向性も積極的に打ち出していくことが求められる。市長)ハナサキガニやホッカイエビ等の種苗生産実績をもとに、漁獲量の増加に結び付く資源添加を目指すため、種苗生産数の拡大を図れる施設等の整備も視野に入れながら、その取り組みについて積極的に検討していく。

Q)地域の実情について適切な分析をすすめる、地域公共交通へのニーズや課題を的確に把握し、その上で公共交通の果たすべき役割、さらに地域の活性化・再生など今後の地域のあるべき姿をえがくという基本的な方針のもとで「地域公共交通政策」あるいはそれに基づく「地域公共交通計画」の確立が求められる。

Q)第9期総合計画で「(仮称)生活交通基本計画」を策定する考えを示しており、計画の策定準備に着手したところ。的確な現状分析が不可欠で、交通事業者の理解と協力を働きかけ、地方創生の視点も取り込みながら生活交通のあり方について、調査研究を進める。